

## 平成22年度 ディスクロージャー

---

### 目次

・平成22年度事業概要	・・・・・・・・	2
・最近5年間の主な経営指標	・・・・・・・・	3
・財務諸表（損益計算書）	・・・・・・・・	4
・財務諸表（貸借対照表）	・・・・・・・・	5
・自己資本の状況	・・・・・・・・	6
・剰余処分計算書及び出資配当率	・・・・・・・・	7



## 平成22年度事業概要

平成22年度は、春耕期が低温や長雨で遅れ気味の開始となりました。その後、気温も上がり小麦などは豊作の期待もしましたが夏の生育期には、猛暑、多雨の連続となり、大変厳しい気候となりました。この影響で小麦は細麦化による歩留りの低下、高蛋白など品質が低下、収量も平年を大幅に下回りました。てんさいは生育遅延や一部湿害もみられ、褐斑病や根腐病など病害も多発したことから、収量、糖分とも平年を大きく下回りました。馬鈴しょでは早生、中生品種を中心に、中心空洞が発生し、収量では塊茎数が少なく、1個重も軽く平年を下回りました。野菜類では、ごぼう、だいこん、キャベツ、スイートコーン、たまねぎは夏場の猛暑、多雨の影響で収量は平年を下回り、えだまめ、さやいんげん、ながいもは平年を上回る結果となりました。

酪農については、牧草は収量が平年をやや下回り、デントコーンでは上回りました。生乳生産においては北海道酪農生産体制強化対策の2年目として生乳計画生産をすすめ、厳しい需給情勢のなか、年度前半は順調な生産状況でありましたが、夏以降の猛暑による個体へのダメージが大きく影響し、21年度対比99.1%の生産量となりました。肉畜については、国内景気低迷による牛肉需要の停滞、価格低迷、さらには配合飼料の高止まりによる肥育コストの上昇など依然として厳しい環境が続くなか、芽室産牛肉の銘柄確立と販売強化につとめました。畑作、酪農経営においては、長年にわたる生産基盤の強化と水田・畑作経営所得安定対策の効果が最大限発揮された年となりました。

以上の結果、芽室町の農業粗生産額は耕種部門145億円、畜産部門63億円合わせて208億円であり、農業共済金26億円を加えると234億円の農業収入となりました。21年度が農業共済金を含めて237億円でしたので、3億円の減少となりました。このような結果で終えることができましたことは、内外とも厳しい状況のなか組合員各位の営農努力と関係機関のご指導の賜であり、敬意と感謝を申し上げる次第であります。

農業、農協を取巻く情勢では、WTOの農業交渉が停滞するなか、TPP（環太平洋経済連携協定）への参加表明が唐突になされて以来、国内は激震が走り大きく揺れております。この問題はまさに「この国のかたち」が憂慮される事態であることから、JAグループでは全力で反対運動を展開してまいりました。十勝においても11月下旬「TPPから食卓と地域社会を守る十勝大会」が開催され、農業、経済界、消費者の各団体4,000人が参加し強かに十勝の声を全国に発信しました。このTPP問題については、今後においてもWTO、EPA、FTA交渉の動きとともに、JAグループの最重要課題として取り組んでまいります。

また、23年度から実施される「農業者戸別所得補償制度」については、中央要請活動など必要な対策を展開するとともに、制度の内容や課題について説明会を開催いたしました。

農協経営においては、農協組織基盤の変容や各事業の高度化、多様化による事業コストの拡大、農政の大転換期に伴う対応など農協の経営構造は大きく変化しております。さらに様々な規制改革、検査、監査の強化などから一層の経営健全性確保が必要なことから、組合員のご理解ご協力を賜りながら、収支構造の改善に取組みました。このような情勢のもと、第6次農業振興計画を着実に実行し、協同の力によって国際化に耐えうる足腰の強い地域農業実現に努力いたしました。特に販売強化については「十勝めむろ」のブランド化取組みのもと、農畜産物や加工品の販売や消費動向調査、意識調査など積極的に取組みました。

こうしたなかで、事業年度当初の基本方針に沿って各事業を取りすすめた結果、組合員各位の総結集をいただき全般的に計画達成ができ、一定の事業成果を上げることができました。このことは、組合員各位ならびに地域住民みなさまの深いご理解とご協力の賜と感謝申し上げます、ここに財務状況、各事業の内容を要約してご報告申し上げます。

## 最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円、百万口、人、%)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益	5,233	5,816	18,702	16,924	15,899
信用事業収益	547	636	680	632	615
購買事業収益	843	1,135	13,051	11,149	10,445
販売事業収益	700	748	1,619	2,189	1,900
共済事業収益	279	274	271	277	278
生産施設事業収益	1,665	1,710	1,715	1,576	1,423
倉庫事業収益	60	72	—	—	—
その他収益	1,139	1,241	1,366	1,101	1,238
経常利益	406	289	397	201	254
当期剰余金	306	255	306	197	184
出資金	3,650	3,713	3,802	3,906	3,941
出資口数	7.3	7.4	7.6	7.8	7.9
純資産額	8,324	8,551	8,860	9,050	9,198
総資産額	68,380	63,914	67,328	68,668	69,667
貯金等残高	45,990	47,426	49,848	52,596	54,128
貸出金残高	14,279	14,188	15,165	16,205	16,525
有価証券残高	—	—	—	—	—
剰余金配当金額	91	90	112	88	105
出資配当金	50	51	52	54	55
事業利用分量配当金	41	39	60	34	50
職員数	151	149	142	156	153
単体自己資本比率	25.65%	26.05%	27.00%	26.85%	27.19%

注1) 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。なお平成20年度は、会計基準の変更により収益と費用が両建てで大きくなっています。

注2) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。



# 財務諸表（損益計算書）

（単位：千円）

金額			金額		
科目	平成21年度	平成22年度	科目	平成21年度	平成22年度
1.事業総利益	2,649,308	2,541,138	(9)加工事業収益	890,830	1,021,045
(1)信用事業収益	631,588	614,679	(10)加工事業費用	790,751	915,128
資金運用収益	592,283	566,152	加工事業総利益	100,079	105,917
（うち預金利息）	(111,893)	(48,241)	(11)生産施設事業収益	1,576,067	1,422,955
（うち組働受入利息）	(43,734)	(41,139)	(12)生産施設事業費用	1,006,792	958,084
（うち貸出金利利息）	(235,851)	(246,719)	生産施設事業総利益	569,275	464,871
（うち受入利子補給金）	(27,761)	(31,993)	(13)宅地供給事業等収益	21,710	20,210
（うち受取奨励金）	(173,044)	(198,058)	(14)宅地供給事業等費用	126	220
役員取引等収益	28,221	27,275	宅地供給事業等収支差額	21,584	19,990
その他経常収益	11,084	21,251	(15)営農指導収入	188,921	197,090
(2)信用事業費用	188,970	139,539	(16)営農指導支出	136,750	129,205
資金調達費用	152,919	93,699	営農指導収支差額	52,171	67,884
（うち貯金利息）	(140,810)	(85,283)	2.事業管理費	2,441,029	2,348,355
（うち組働支払利息）	(876)	(536)	(1)人件費	1,216,099	1,201,693
（うち給付補てん備金繰入）	(424)	(273)	(2)研修教育費	12,832	18,777
（うち借入金利息）	(10,704)	(7,578)	(3)旅費交通費	13,559	12,447
（うちその他支払利息）	(105)	(27)	(4)業務費	137,115	139,816
役員取引等費用	5,095	5,358	(5)諸税負担金	112,813	105,711
その他経常費用	30,956	40,481	(6)施設費	127,440	175,816
（うち貸倒引当金繰入額）	(3,768)	(8,462)	(7)減価償却費	798,202	669,475
信用事業総利益	442,618	475,140	(8)雑費	22,969	24,615
(3)共済事業収益	276,694	277,585	事業利益	208,279	192,783
共済付加収入	266,762	267,829	3.事業外収益	57,669	81,659
共済貸付金利息	0	11	(1)受取利息	2,636	2,140
その他の収益	9,932	9,743	(2)受取配当金	13,031	13,503
(4)共済事業費用	13,315	12,940	(3)賃貸料	30,031	33,503
共済借入金利息	0	11	(4)雑収益	11,971	32,511
共済推進費用	12,509	12,143	4.事業外費用	65,049	20,844
その他の費用	806	785	(1)支払利息	23,074	10,352
共済事業総利益	263,379	264,644	(2)寄付金	2,582	4,864
(5)販売事業収益	2,188,635	1,899,606	(3)雑損失	39,393	5,627
豆販売品販売高	1,621,146	1,329,270	経常利益	200,899	253,598
販売手数料	353,081	319,775	5.特別利益	534,863	4,443
利用収益	26,421	21,772	(1)固定資産処分益	24,661	2,837
その他の収益	187,987	228,787	(2)受入補助金	509,418	250
(6)販売事業費用	1,657,581	1,414,380	(3)貸倒引当金戻入	32	517
豆販売品販売原価	1,447,292	1,151,017	(4)その他の特別利益	752	838
販売品集荷費	24,488	19,403	6.特別損失	513,381	4,042
支払調整改装費	36,478	47,922	(1)固定資産処分損	3,472	2,953
販売諸掛	12,899	12,289	(2)圧縮記帳損	509,909	250
利用費用	14,627	12,667	(3)臨時損失		838
マーケティング推進費	-	29,657	税引前当期利益	222,381	253,999
その他の費用	121,797	141,422	7.法人税・住民税および事業税	35,505	71,293
（うち貸倒引当金繰入額）	(431)	(1,749)	8.法人税等調整額	-9,932	-1,699
販売事業総利益	531,054	485,225	法人税等合計	25,573	69,594
(7)購買事業収益	11,148,911	10,444,746	当期剰余金	196,808	184,405
購買品供給高	10,149,032	9,774,121	前期繰越剰余金	50,000	60,000
店舗購買品供給高	254,101	248,584	当期未処分剰余金	246,808	244,405
修理サービス料	29,521	30,852			
その他の収益	716,257	391,189			
(8)購買事業費用	10,479,763	9,787,281			
購買品供給原価	9,685,121	9,248,853			
店舗購買品供給原価	217,706	212,584			
購買配達費	67,220	65,492			
店舗配達費	720	720			
修理サービス料	2,864	3,348			
その他の費用	506,132	256,282			
（うち貸倒引当金繰入額）	(713)	-			
購買事業総利益	669,148	657,465			

# 財務諸表（貸借対照表）

（単位：千円）

資産の部			負債・資本の部		
科目	平成21年度	平成22年度	科目	平成21年度	平成22年度
信用事業資産	53,971,897	55,072,632	信用事業負債	53,134,612	54,635,232
現金	104,073	96,973	貯金	50,678,026	52,057,693
預金	37,236,859	38,223,079	組勘貸方残	1,917,542	2,070,202
有価証券	—	—	借入金	197,059	214,341
貸付金	14,012,679	13,989,405	その他信用事業負債	146,680	110,889
組勘借方残	2,192,565	2,536,200	債務保証	195,305	182,105
偶発債務見返	195,305	182,105	共済事業負債	212,142	240,457
その他信用事業資産	287,519	110,433	共済資金	110,680	140,998
貸倒引当金	▲ 57,103	▲ 65,565	未経過共済付加収入	101,462	99,457
共済事業資産	2,559	1,318	経済事業債務	5,128,291	4,344,520
経済事業債権	4,769,735	4,428,700	経済事業債務	4,227,611	3,966,060
経済事業債権	2,424,711	2,098,797	その他事業債務	—	—
その他事業債権	419,294	401,165	経済事業借入金	900,680	378,460
棚卸資産	1,928,574	1,932,820			
貸倒引当金	▲ 2,844	▲ 4,083	雑負債	1,143,423	1,248,693
			雑負債	324,844	373,762
雑資産	425,880	402,985	経過負債	155,835	210,981
雑資産	425,983	403,081	諸引当金	662,744	663,950
貸倒引当金	▲ 103	▲ 96	自己資本	9,050,018	9,197,826
固定資産	7,493,798	7,211,411	出資金	3,905,957	3,941,304
有形固定資産	21,746,029	21,926,056	利益剰余金	5,119,335	5,215,830
無形固定資産	24,360	25,287	処分未済持分	▲ 3,233	▲ 10,352
減価償却引当金	▲ 14,276,591	▲ 14,739,934	評価差額金	27,959	51,044
外部出資金	1,965,737	2,519,480			
繰延税金資産	38,880	30,203			
合計	68,668,486	69,666,731	合計	68,668,486	69,666,731

## 自己資本の状況

### (9) 単体自己資本比率

(単位：百万円)

		平成21年度	平成22年度
基本項目(A)=(B)-(C)	(A)	8,934	9,041
資本勘定	(B)	8,934	9,041
営業権相当額	(C)	—	—
補完的項目対象額(D)=(E)+(F)+(G)	(D)	60	60
貸倒引当金	(E)	60	60
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額 45%相当額	(F)	—	—
負債性資本調達手段	(G)	—	—
補完的項目	(H)	60	60
控除項目	(I)	—	—
自己資本(J)=(A)+(H)-(I)	(J)	8,994	9,101
リスクアセット(K)=(L)+(M)	(K)	33,492	33,467
資産	(L)	28,030	28,153
オフ・バランス取引	(M)	884	832
オペレーショナル・リスク	(N)	4,578	4,482
自己資本比率(J)/(K)		26.85%	27.19%

### (10) 連結自己資本比率

J Aめむろは連結財務においても自己資本の充実に努めています

平成23年3月末決算に基づく、J Aめむろの連結自己資本比率は27.14%と、早期是正措置適用基準の4%を大きく上回っており、経営上高い健全性を示しています。

(単位：百万円)

		平成21年度	平成22年度
基本的項目	(A)	8,953	9,063
資本勘定(外部流出額を除く)		8,953	9,063
営業権相当額		—	—
償却見込額		—	—
補完的項目	(B)	60	60
貸倒引当金		60	60
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額 45%相当額		—	—
負債性資本調達手段		—	—
控除項目	(C)	0	0
金融機関相互間の資本調達手段の運用的な持合い相当額		—	—
自己資本(D)=(A)+(B)-(C)	(D)	9,013	9,123
リスクアセット	(E)	33,658	33,620
資産(オン・バランス)項目		28,010	28,126
オフ・バランス項目		884	832
オペレーショナル・リスク		4,764	4,662
自己資本比率(D)/(E)		26.78%	27.14%

(注1) 上記は農協法第11条の2に基づく金融庁・農林水産告示に定められた算式に基づいて算定したものです。

(注2) リスクアセットは、個々の資産残高やオフ・バランス取引の想定元本に所定のリスクウェイトをかけて算出します。

## 剰余金処分計算書

(単位：千円)

内訳		平成21年度	平成22年度
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		246,808	244,406
繰 越 利 益 剰 余 金		50,000	60,000
当 期 利 益 金		196,808	184,406
目 的 積 立 金 取 崩 額		—	—
剰 余 金 処 分 額		246,808	244,406
利 益 準 備 金		40,000	37,000
特 別 積 立 金 ( 事 業 基 盤 強 化 積 立 金 )		19,137	1,686
特 別 積 立 金 ( 金 融 事 業 基 盤 強 化 積 立 金 )		31,509	20,778
特 別 積 立 金 ( 税 効 果 積 立 金 )		8,251	1,700
特 別 積 立 金 ( リ ス ク 管 理 積 立 金 )		—	27,978
出 資 配 当 金		53,776	54,964
事 業 分 量 配 当 金		34,135	50,300
小 計		186,808	194,406
次 期 繰 越 利 益 剰 余 金		60,000	50,000

〔出資配当率〕

平 成 2 1 年 度	1.40%
平 成 2 2 年 度	1.40%

〔平成22年度事業分量配当金明細〕

(単位：千円)

配当項目	配当金額	配当基準
事 業 分 量 配 当 金	50,300	
新 規 共 済 付 加 収 入	28,741	新規共済付加収入の60%
灯 油	3,537	売上1リットルにつき1円
免 税 軽 油	8,285	売上1リットルにつき2円
農 薬	9,737	売上金額の1%

〔目的積立金の概要〕

目的積立金の概要					
種 類	積立目的	積立目標額	積立基準	取崩基準	
事 業 基 盤 強 化 積 立 金	災害・価格変動ほか	30億円	当期利益の40%以内	災害・価格変動ほか	
金 融 事 業 基 盤 強 化 積 立 金	金融変動リスクほか	8億円	貯金残高の0.15%	金融変動リスクほか	
リ ス ク 管 理 積 立 金	事業リスクほか	8億円	貸付金残高の0.2%	事業リスクほか	
税 効 果 積 立 金	税効果会計による	—	当期に発生した法人税等調整額	税効果会計による	